

35人学級を 段階的に拡大しては

真野 和久議員



市単独で取り組む予定はない
学校教育課長



▲立田・八開地区の学校統合が含まれた提案

問 9月議会の一般質問

では、教員の確保が困難という答弁だったが、犬山市では、全国的に常勤の先生を公募している。また、県雇用と市雇用の非常勤講師では賃金が大きく違っている。賃金引き上げを含め、広く募集することはできないか。

答 教員の人材確保が困難な状況の中、採用の手段として検討材料としては有効かとは考えるが、現時点では考えていない。

問 小学校は3年生から、

中学校は2年生から35人学級が40人学級になる。小学3年生、中学2年生から段階的に実施する考えはないか。

答 海部地区で、学校運営に関する調整を行うことで様々な課題に取り組んでいることから、単独で取り組む予定はない。

立田・八開地区の 小規模校の維持を

問 3月議会の質問で、

今年度は説明会は行わず、地域のグループとの懇談を行う旨の答弁があったが、現在の状況は、

答 グループや住民からの要望に個別に対応し、地域住民との対話を続けていきたい考えは変わっていない。しかし、新型コロナウイルス感染症対策などから、そのような場を設けることができない状況だ。

問 説明会でも学校規模の適正化計画は(案)となっているが、本計画になるのはどの段階か。

答 市民の理解が不可欠なので、地域の合意形成が確認された後、実現できるものと考えている。

問 立田・八開地区の統

合に関しても、地域の合意形成ができなければ正式な基本計画にはならないということではないか。

答 地域における合意形成が必要と考えている。

問 地域の合意形成ができない状況にある中で、このままでするとやるよりは、計画案の凍結、再協議の方向へ向かったほうがいいのではないか。

答 現時点で方針を大きく転換する考えはない。ただ、学校に求められる環境など変化する状況、動向等については引き続き把握に努めていきたい。